

平成 15年 1月期 決算短信 (連結)

平成 15年 3月 27日

上場会社名 株式会社三井ハイテック

上場取引所 東 福

コード番号 6966

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

福岡県

氏名 大森昌勝

TEL (093) 614 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 1月期の連結業績 (平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 1月期	35,219	11.1	2,229	-	2,052	-
14年 1月期	31,686	31.5	2,688	-	2,447	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 1月期	1,900	-	44.71	-	-	-	3.6	2.9
14年 1月期	5,693	-	131.21	-	-	-	10.4	3.3

(注) 持分法投資損益 15年 1月期 - 百万円 14年 1月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 1月期 42,517,118 株 14年 1月期 43,394,324 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 1月期	67,680	50,507	74.6	1,196.59
14年 1月期	73,329	54,900	74.9	1,285.20

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 1月期 42,209,507 株 14年 1月期 42,717,748 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 1月期	1,715	3,570	937	14,543
14年 1月期	4,617	8,722	805	17,864

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 1月期の連結業績予想 (平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	1,300	950
通期	37,500	3,100	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 12 銭

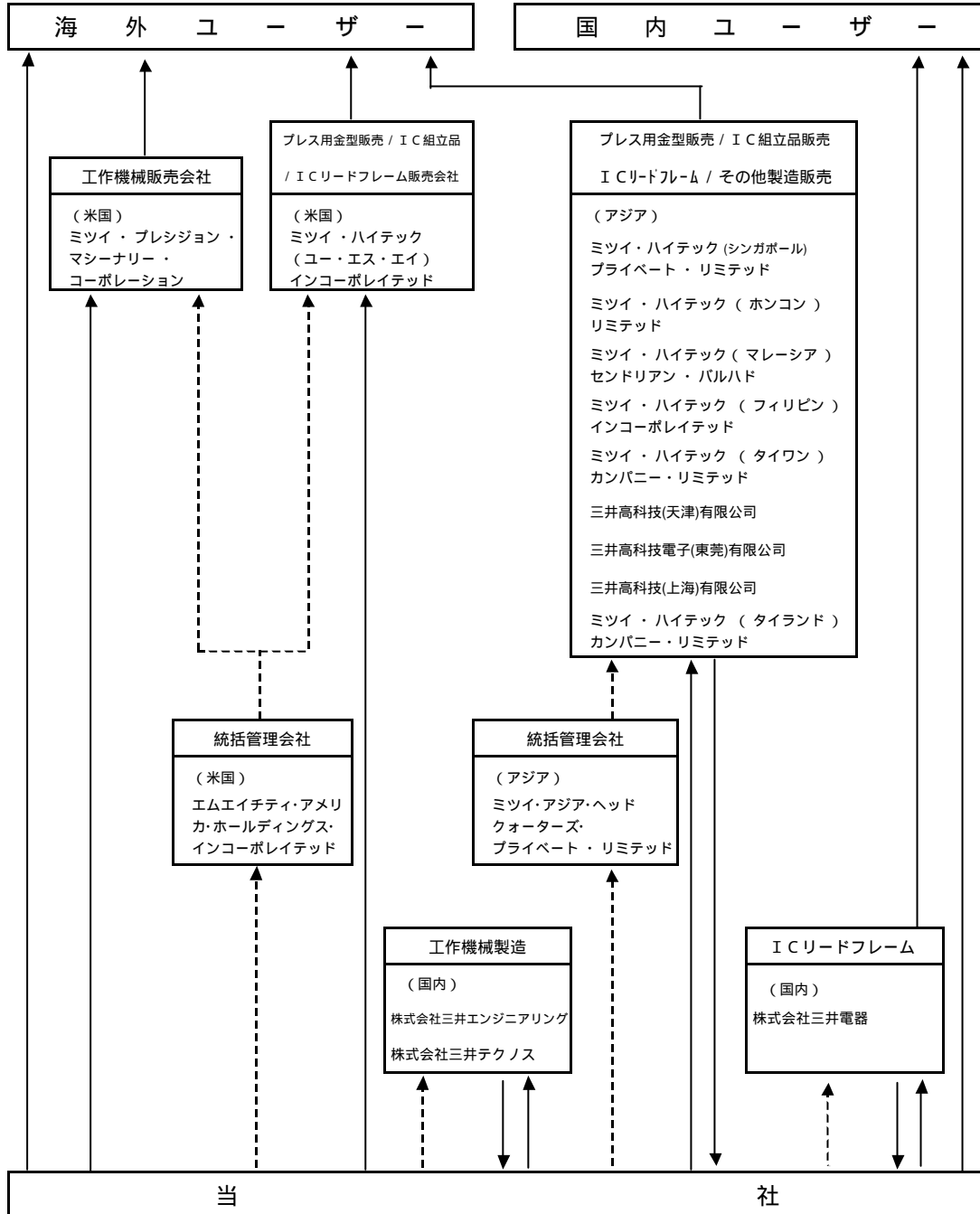
1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び連結子会社16社によって構成されており、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械及びその他の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、東南アジア地域の子会社9社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しております。

また、米国地域においては在米子会社2社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



(凡例)
 → 製品の流れ
 - - - - - 統括管理

なお、平成15年2月1日付で、連結子会社ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションは、連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドに変更しております。また、平成15年2月3日付で、新日本製鐵株式会社と合併で株式会社三井スタンピングを設立いたしました(出資比率は、当社90%(出資額4億5百万円)に対して、新日本製鐵株式会社10%(出資額4千5百万円)の割合です)。

2-1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、即ち、省エネルギー・省資源への取組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品をお届けすることを経営の原点として、今後も東南アジアを中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」の利点を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術・技能開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代のお客様のニーズに応えてまいりました。近年、環境問題への取組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループといたしましては、ハイブリッド・電気自動車用モーターコア金型、コアスタンピング、金型のオーバーホール、再研磨事業等へのグローバル展開を加速させるとともに、対顧客としては、自動車、工作機械、金型業界等への売上の比重を高め、収益安定化指向の経営体質への転換を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE10%以上を目標としております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社グループはかねてより「王道を歩む」という経営理念にそって、すべての役員、従業員はあらゆる企業活動の場面において、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。そして、昨年7月1日に役員、従業員全員の行動指針となる「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置する等、グループをあげて「遵法経営」の更なる徹底を図っております。

2-2 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、IT不況による世界規模での景気低迷のほか、デフレの進行により、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましても、上半期においてアジア地域を中心として回復の兆しは見られましたが、景気全般と同様に先行きの不透明感は払拭されず、前年比、微増の状況となりました。

このような状況のもと、ICリードフレーム部門につきましては、東南アジアを中心に、半導体業界の在庫調整の完了と取引先各社の生産の回復もあり、上半期のスタンピング製品の受注はデジタルカメラやDVD機器向けを中心に、好調に推移いたしました。しかしながら、下半期におきましては、市場の伸びが持続せず、更に取引先各社が再び生産調整に入ったこともあり、受注は横ばいの状況となりました。一方、エッチング製品の受注は当期を通じて順調に推移いたしました。これにより、ICリードフレーム部門の売上高は、前期に比べ24.0%増の242億2百万円となりました。

次にIC組立部門につきましては、子会社である三井ハイテック熊本株式会社の吸収合併、固定費の削減等を積極的に推し進めるとともに、戦略製品であるMAP（モールド・アレイ・プロセス）タイプパッケージの販売注力、新規顧客の開拓等により、受注の確保に努めてまいりましたが、売上高は前期に比べ20.9%減の56億2千8百万円となりました。

プレス用金型部門につきましては、電機業界全体の不況並びに取引先各社の海外シフトの影響もあり、上半期はIC金型部門、モーターコア金型部門とも当初見込みの受注を得ることができませんでした。昨年5月に、最新鋭工場である金型事業所（北九州市八幡西区野面（のぶ））への生産集約が完了したことにより、下半期以降においては集約効果が現れ、生産性が向上するとともに、受注も回復いたしました。しかしながら、上半期の低迷が響き、通期の売上高は前期に比べ10.5%減の28億7百万円となりました。

工作機械及びその他の部門につきましては、需要先業界の設備投資抑制の影響により、工作機械部門の売上は減少したものの、モーターコアスタンピング事業において、自動車向けを中心に、拡大展開を図った結果、売上高は前期に比べ34.9%増の25億8千万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は352億1千9百万円と前期に比べ11.1%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、希望退職による労務費の削減並びに原価低減を徹底した結果、営業利益は22億2千9百万円、また、経常利益は20億5千2百万円の黒字となりました。しかしながら、特別損失として、本年1月に総合型の福岡県機械金属工業厚生年金基金からの脱退に伴う脱退損失27億8千9百万円を計上したことにより、当期純損失は19億円となりました。

なお、当期は、業績が改善いたしましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、利益配当金につきましては、1株につき2円50銭の復配を予定しております。

(2) 次期の見通し

今後の世界経済は、依然として不透明な状況で推移するものと予想されており、当社製品の業界におきましても急激な需要回復は望めず、当期並に推移すると思われま

す。このような状況のもとで、ICリードフレーム部門におきましては、更なる生産効率の向上を図るとともに、難易度の高い高付加価値のスタンピング製品の拡販に注力してまいります。エッチング製品につきましては、取引先各社が力を入れている次期新製品や特殊製品を開発段階から受注するとともに、これらの品種の量産立ち上げを目指してまいります。また、国内主要顧客の海外への生産移管が進むなか、引き続き「消費地立地」による高品質、短納期を武器に、海外子会社と一丸となって一層の収益拡大を目指してまいります。

IC組立部門におきましては、当社固有技術を駆使したリードフレームパッケージの拡販に努めるとともに、戦略製品であるMAPタイプのパッケージの薄型化、小型化等の市場要求に迅速に対応することにより、収益の確保を図ってまいります。また、デジタルカメラ、ゲーム機等の好調な市場へ営業展開を進め、受注の拡大を目指してまいります。

プレス用金型部門につきましては、金型事業所において、厳格な温度・湿度・クリーン度管理のもと、サブミクロン単位の加工精度を極限まで追求し、当社の強みである超精密加工技術に更なる磨きをかけるとともに、省エネ・省資源化につながる薄板材のかしめ積層技術を活かしたハイブリッドカー用モーター金型等の自動車産業向け製品を中心に、今後の成長が期待される分野での事業を強化・拡大してまいります。更に、金型に関する部品加工、メンテナンス、オーバーホール等の事業を海外子会社にも拡大してまいります。

工作機械部門におきましては、社内の金型部門の一層の自動化の推進を担うとともに、アメリカに加え、中国に重点を置いたグローバルな営業を展開し、メンテナンス、オーバーホール事業の強化にも取り組んでまいります。

モーターコアスタンピング事業におきましては、家電向けはもとよりハイブリッドカー用モーターコアを中心に、国内外の精密モーターコアの本格的な量産供給を目指してまいります。なお、本年2月に、新日本製鐵株式会社殿と合併で、株式会社三井スタンピングを設立、本年、上半期後半から操業を開始する予定であります。今後は、新日本製鐵株式会社殿との提携により素材の安定供給が図れることから、当社グループ及び新会社において、モーターコアスタンピング事業の業容拡大を図ってまいります。

当社グループは、ICリードフレーム、IC組立に次ぐ世界市場を視野に入れた事業展開として、金型技術をベースにハイブリッドカー、電気自動車向けのモーターコアスタンピング事業等を拡充することにより、収益の確保を実現するとともに、グループ会社の総合力を發揮し、連結ベースでの更なる業容拡大を目指してまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高375億円、当期に比べ6.5%の増収、連結経常利益は31億円、連結当期純利益は22億円を見込んでおります。

また、当社単体の業績予想は売上高250億円、当期に比べ6.0%の増収、経常利益は13億円、当期純利益は10億5千万円を見込んでおります。

3-1 連結貸借対照表

(金額は百万円未満切捨・構成比は小数第1位未満四捨五入)

期別 科目	当 期 (平成15年1月31日)		前 期 (平成14年1月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(27,592)	(40.8)	(30,743)	(41.9)	(3,151)
現金及び預金	14,662		19,191		4,528
受取手形及び売掛金	8,073		6,626		1,447
有価証券	317		1,249		931
棚卸資産	3,036		2,668		367
繰延税金資産	1,047		143		903
未収還付法人税等	155		470		314
その他	316		416		100
貸倒引当金	18		23		5
固定資産	(40,087)	(59.2)	(42,585)	(58.1)	(2,497)
有形固定資産	(31,326)		(32,514)		(1,188)
建物及び構築物	12,277		11,780		497
機械装置及び運搬具	7,458		8,934		1,475
工具器具什器備品	2,768		2,982		213
土地	8,278		8,075		203
建設仮勘定	543		743		199
無形固定資産	(597)		(715)		(117)
その他	597		715		117
投資その他の資産	(8,163)		(9,354)		(1,191)
投資有価証券	3,940		4,149		208
繰延税金資産	2,798		4,007		1,209
その他	1,424		1,199		225
貸倒引当金	0		0		0
資産合計	67,680	100.0	73,329	100.0	5,649

(金額は百万円未満切捨・構成比は小数第1位未満四捨五入)

期別 科目	当 期 (平成15年1月31日)		前 期 (平成14年1月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	(9,968)	(14.7)	(7,570)	(10.3)	(2,397)
買掛金	1,255		1,438		182
短期借入金	3,000		-		3,000
一年内返済予定長期借入金	3,256		3,261		5
未払法人税等	551		575		24
賞与引当金	-		322		322
その他	1,904		1,972		67
固定負債	(7,204)	(10.7)	(10,858)	(14.8)	(3,653)
長期借入金	4,911		8,362		3,451
繰延税金負債	18		46		27
退職給付引当金	899		947		48
役員退職慰労引当金	1,375		1,502		126
負債合計	17,172	25.4	18,428	25.1	1,255
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	16,403		16,403		-
資本準備金	17,366		17,366		-
連結剰余金	18,216		20,117		1,901
その他有価証券評価差額金	61		111		49
為替換算調整勘定	763		1,197		1,960
自己株式	777		296		481
資本合計	50,507	74.6	54,900	74.9	4,393
負債、少数株主持分 及び資本合計	67,680	100.0	73,329	100.0	5,649

3-2 連結損益及び剰余金結合計算書

(金額は百万円未満切捨・百分比は小数第1位未満四捨五入)

期別 科目	当期 自平成14年2月1日 至平成15年1月31日		前期 自平成13年2月1日 至平成14年1月31日		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	35,219	100.0	31,686	100.0	3,532
売上原価	27,668	78.6	28,046	88.5	378
売上総利益	7,551	21.4	3,640	11.5	3,910
販売費及び一般管理費	5,321	15.1	6,328	20.0	1,007
営業利益又は営業損失()	2,229	6.3	2,688	8.5	4,918
営業外収益	383	1.1	685	2.2	301
受取利息	158		311		153
為替差益	-		201		201
その他	225		172		53
営業外費用	560	1.6	444	1.4	115
支払利息	121		142		20
長期前払費用等償却費	98		110		12
棚卸資産評価損	12		92		79
休止固定資産減価償却費	154		-		154
為替差損	126		-		126
その他	46		99		52
経常利益又は経常損失()	2,052	5.8	2,447	7.7	4,500
特別利益	309	0.9	15	0.0	293
前期損益修正益	176		-		176
固定資産売却益	10		1		8
貸倒引当金戻入益	2		14		11
国庫補助金等収入	119		-		119
特別損失	3,516	10.0	5,953	18.8	2,436
投資有価証券評価損	66		2,146		2,080
ゴルフ会員権評価損	-		81		81
固定資産売却・廃棄損	513		742		229
総合型厚生年金基金脱退損	2,789		-		2,789
事業再編整理損	-		1,352		1,352
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		1,025		1,025
役員退職慰労金	78		7		70
希望退職加算金等	-		596		596
その他	68		-		68
税金等調整前当期純損失()	1,154	3.3	8,384	26.5	7,230
法人税、住民税及び事業税	671	1.9	358	1.1	312
還付法人税等	172	0.5	70	0.2	101
過年度法人税等	-	-	386	1.2	386
法人税等調整額	246	0.7	3,365	10.6	3,612
当期純損失()	1,900	5.4	5,693	18.0	3,793
連結剰余金					
連結剰余金期首残高	20,117		27,516		7,399
連結剰余金減少高	0		1,705		1,704
配当金	-		220		220
役員賞与	0		23		23
利益による自己株式消却額	-		1,421		1,421
新規連結に伴う減少高	-		39		39
連結剰余金期末残高	18,216		20,117		1,901

3-3 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額は百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減
	自平成14年2月1日 至平成15年1月31日	自平成13年2月1日 至平成14年1月31日	金 額
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は (税金等調整前当期純損失)	1,154	8,384	
減価償却費	5,516	6,503	
貸倒引当金の減少額	5	23	
役員退職慰労引当金の増加額	126	15	
退職給付引当金の増加額	48	947	
賞与引当金の増加額・(減少額)	303	224	
受取利息及び受取配当金	165	321	
支払利息	121	142	
為替差損	36	39	
有形固定資産売却廃棄損	513	1,915	
有形固定資産売却益	10	1	
投資有価証券評価損	66	2,146	
ゴルフ会員権評価損	-	81	
希望退職加算金等	-	596	
売上債権の(増加額)・減少額	1,650	3,447	
棚卸資産の(増加額)・減少額	593	151	
仕入債務の減少額	235	415	
未収消費税等の増加額・(減少額)	190	249	
その他	279	11	
役員賞与の支払額	0	23	
小計	1,797	6,331	4,533
利息及び配当金の受取額	182	322	
利息の支払額	130	133	
希望退職加算金等の支払額	-	396	
法人税等の支払額	637	1,505	
法人税等の還付額	503	-	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	4,617	2,902
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増加額)・減少額	1,957	1,210	
有形固定資産の取得による支出	4,993	6,860	
有形固定資産の売却による収入	43	3	
無形固定資産の取得による支出	1	34	
投資有価証券の取得による支出	221	602	
投資有価証券の売却による収入	3	-	
貸付けによる支出	14	28	
貸付金の回収による収入	43	51	
その他	388	41	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,570	8,722	5,152
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,995	-	
長期借入による収入	-	5,000	
長期借入金の返済による支出	3,451	2,256	
自己株式の取得による支出	481	296	
自己株式の取得による支出(利益消却)	-	1,421	
自己株式の売却による収入	-	-	
親会社による配当金の支払額	-	220	
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	805	1,743
・現金及び現金同等物に係る換算差額	528	783	1,312
現金及び現金同等物の増加額・(減少額)	3,320	2,515	805
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	20,370	2,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9	9
現金及び現金同等物の期末残高	14,543	17,864	3,320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド
ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド
ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッド
ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーション
ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド
株式会社 三井電器
三井高科技（天津）有限公司
三井高科技電子（東莞）有限公司
ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド
三井高科技（上海）有限公司
株式会社 三井エンジニアリング
ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド
株式会社 三井テクノス
ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド

非連結子会社 6社

株式会社 三井工作所 他5社

上記非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

除外連結子会社 1社

三井ハイテック熊本株式会社は、平成14年7月1日付で株式会社三井ハイテックに吸収合併され消滅しましたので、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井高科技（天津）有限公司、三井高科技電子（東莞）有限公司及び三井高科技（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（ただし、親会社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

建物附属 5～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社について、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

ヘッジ方針

主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

親会社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

1. 賞与引当金

従来、従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を賞与引当金に計上しておりましたが、当連結会計期間において、賞与の支給対象期間を変更したことに伴い、賞与引当金を計上していません。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

2. 休止固定資産

有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。

建 物	849	百万円
機 械 装 置	136	
そ の 他	49	
合計	1,036	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 非連結子会社に係る注記		1. 非連結子会社に係る注記	
投資有価証券	1,507百万円	投資有価証券	1,375百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	60,642百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	59,371百万円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額	
運搬費	578百万円	運搬費	549百万円
給与・賞与	1,854	給与・賞与	1,971
役員退職慰労引当金繰入額	20	賞与引当金繰入額	80
		役員退職慰労引当金繰入額	37
		減価償却費	622
		研究開発費	670
2. 一般管理費及び当期製造費用に	72百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に	670百万円
含まれる研究開発費の総額		含まれる研究開発費の総額	

当連結会計年度	前連結会計年度
3. 前期損益修正益 前連結会計年度に計上した事業再編整理等にかかわる損失見込計上額と実際発生額の差額であります。	3. _____
4. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具什器備品 0 土地 7 合計 10	4. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1百万円 合計 1
5. 固定資産売却・廃棄損 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 209 工具器具什器備品 56 建設仮勘定 52 その他 169 合計 513	5. 固定資産売却・廃棄損 建物及び構築物 353百万円 機械装置及び運搬具 190 工具器具什器備品 161 その他 37 合計 742
6. 特別損失 - その他 親会社における工場集約に伴い、発生した運送費用等移転に係る費用であります。	6. _____
7. _____	7. 事業再編整理損 BGA（ボール・グリッド・アレイ）事業の事業整理に伴う固定資産及び棚卸資産の廃棄損1,307百万円と、金型事業再編に伴う集約費用44百万円であります。
8. _____	8. 希望退職加算金等 平成14年1月1日付で実施した希望退職に係る退職一時金の割増支払額等であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 14,662 預入期間が3か月を超える定期預金 421 有価証券(中期国債ファンド) 301 現金及び現金同等物 14,543	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 19,191 預入期間が3か月を超える定期預金 2,563 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 1,235 現金及び現金同等物 17,864
2. _____	2. 現金及び現金同等物に係る換算差額には、資金の範囲に含まれるマネー・マネージメント・ファンドの売却損17百万円を含めて表示しております。

(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

・当期(平成14年2月1日~平成15年1月31日)

(金額は百万円未満切捨)

	プレス用金	ICフレーム型	IC組立	工作機械	その他	計	消去又は全社	連結
(1) 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	2,807	24,202	5,628	908	1,671	35,219	-	35,219
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,017	732	-	1,036	61	3,848	3,848	-
計	4,825	24,934	5,628	1,945	1,733	39,067	3,848	35,219
営業費用	5,008	22,129	5,957	1,948	1,721	36,765	3,776	32,989
営業利益(又は営業損失)	183	2,804	328	3	12	2,301	72	2,229
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,658	27,424	8,106	1,833	2,207	48,230	19,449	67,680
減価償却費	776	3,047	1,315	85	128	5,354	162	5,516
資本的支出	1,166	3,030	380	22	333	4,933	288	5,221

・前期(平成13年2月1日~平成14年1月31日)

(金額は百万円未満切捨)

	プレス用金	ICフレーム型	IC組立	工作機械	その他	計	消去又は全社	連結
(1) 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	3,135	19,525	7,113	1,043	868	31,686	-	31,686
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	1,065	-	983	37	3,977	3,977	-
計	5,026	20,591	7,113	2,027	905	35,664	3,977	31,686
営業費用	4,875	20,479	9,409	1,986	931	37,682	3,307	34,374
営業利益(又は営業損失)	150	111	2,295	40	25	2,018	670	2,688
(2) 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,338	30,893	9,039	1,824	1,177	51,273	22,056	73,329
減価償却費	586	3,271	2,196	96	51	6,203	174	6,377
資本的支出	3,472	2,596	616	57	47	6,789	110	6,900

(注1) 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

プレス用金型	...	モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型
ICリードフレーム	...	ICリードフレーム(一部についてはめっき付)
IC組立	...	IC組立製品
工作機械	...	平面研削盤、レベラー、治具研削盤等
その他	...	プレス打抜加工他

(注3) 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72百万円及び670百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

(注4) 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,930百万円及び22,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

・当期（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

（金額は百万円未満切捨）

	日 本	東南アジア	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	19,459	15,480	278	35,219	-	35,219
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	3,937	133	115	4,186	4,186	-
計	23,397	15,614	394	39,405	4,186	35,219
営業費用	22,960	13,645	498	37,104	4,114	32,989
営業利益（又は営業損失）	436	1,969	103	2,301	72	2,229
(2) 資 産	30,756	16,035	2,375	49,168	18,512	67,680

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する国は次のとおりであります。

（1）東 南 ア ジ ア ... シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

（注3）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

（注4）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,930百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

・前期（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

（金額は百万円未満切捨）

	日 本	東南アジア	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
(1) 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	19,682	11,587	416	31,686	-	31,686
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,830	77	144	3,052	3,052	-
計	22,512	11,664	561	34,738	3,052	31,686
営業費用	25,059	11,053	644	36,756	2,381	34,374
営業利益（又は営業損失）	2,546	611	83	2,018	670	2,688
(2) 資 産	30,092	19,054	2,915	52,062	21,267	73,329

（注1）各区分に属する国は次の通りであります。

（1）東 南 ア ジ ア ... シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

（注2）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は670百万円であり、その主なものは、開発関係費用であります。

（注3）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

・当期（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

（金額は百万円未満切捨、割合は小数第1位未満四捨五入）

	東南アジア	米 国	その他の地域	計
(1) 海外売上高	17,546	1,193	186	18,926
(2) 連結売上高				35,219
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合	49.8 %	3.4 %	0.5 %	53.7 %

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国は次の通りであります。

(1) 東南アジア ... シンガポール・台湾・マレーシア・中国・フィリピン等

(2) その他の地域 ... イタリア・フランス・モロッコ・アイルランド等

（注3）海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

・前期（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

（金額は百万円未満切捨、割合は小数第1位未満四捨五入）

	東南アジア	米 国	その他の地域	計
(1) 海外売上高	12,713	3,129	156	16,000
(2) 連結売上高				31,686
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合	40.1 %	9.9 %	0.5 %	50.5 %

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国は次の通りであります。

(1) 東南アジア ... シンガポール・台湾・マレーシア・中国・フィリピン等

(2) その他の地域 ... オーストラリア・アイルランド・イタリア等

（注3）海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

	当連結会計年度 自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日	前連結会計年度 自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件及び取引 条件の決定方針等
役員 及び その 近 親 者	三井孝昭	当社代表取締役 会長兼社長	直接 3.3%	不動産の 賃借	5 百万円	未払費用	- 百万円	近隣の賃貸料を参考 にして同等の価格に よっております。
	三井英子 (三井孝昭の配偶者)	-	直接 1.7%	不動産の 賃借	5 百万円	未払費用	-	同上
	木下幹彌	当社取締役 (株)エム・ア イ・ピー 代表取締役 会長	直接 0.0%	技術指導 料の支払	15 百万円	未払費用	-	同氏が第三者(株)エ ム・アイ・ピー)の 代表者として行った 取引であり、価格等 は一般的取引条件に よっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位 : 百万円)
当連結会計年度

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	902
棚卸資産評価損	105
未払事業所税	27
連結手続上消去された未実現利益	8
その他	23
繰延税金資産合計	1,065
繰延税金負債	
その他	19
繰延税金負債合計	19
繰延税金資産の純額	1,047
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,707
役員退職慰労引当金	573
退職給付引当金損金算入限度超過額	371
投資有価証券評価損	63
連結手続上消去された未実現利益	70
その他	455
繰延税金資産小計	3,242
評価性引当額	400
繰延税金資産合計	2,842
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	44
その他	0
繰延税金負債合計	44
繰延税金資産の純額	2,798
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
その他	18
繰延税金負債合計	18

2. 税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率と法定実効税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年1月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282	459	176
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	53	82	28
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	335	541	205
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	378	278	99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	378	278	99
合計		714	820	105

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成15年1月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	2
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,621 301

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年1月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	12	61	-	-
(3) その他	3	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	15	61	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年1月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	394	594	199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	62	100	38
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	457	695	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	323	277	46
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	323	277	46
	合計	781	972	191

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
982	-	17

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年1月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	2
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,802
マネー・マネジメント・ファンド	933
中期国債ファンド	301

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年1月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	11	89	-	-
(3) その他	2	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	14	89	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、第46期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。また、厚生年金基金制度として加入していた福岡県機械金属工業厚生年金基金に対して、脱退特別掛金として、2,789百万円を平成15年1月29日に支払っており、損益計算書上、特別損益の部の「総合型厚生年金基金脱退損」として計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
退職給付債務(百万円)	2,646
年金資産(百万円)	1,604
未積立退職給付債務(+)(百万円)	1,041
未認識数理計算上の差異(百万円)	142
連結貸借対照表計上額純額(+)(百万円)	899
前払年金費用(百万円)	-
退職給付引当金(-)(百万円)	899

(注)1.一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 自平成14年2月1日 至平成15年1月31日
勤務費用(百万円)	201
利息費用(百万円)	73
期待運用収益(減算)(百万円)	44
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6
小計(+ + +)(百万円)	237
総合設立型厚生年金基金掛金拠出額(百万円)	284
合計(+)(百万円)	521

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
割引率(%)	2.5%
期待運用収益率(%)	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した翌期から5年

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕		前年同期比
プレス用金型	2,932	95.2 %	
ICリードフレーム	24,446	125.1	
IC組立	5,629	79.4	
工作機械	910	84.9	
その他	1,686	193.0	
合 計	35,605	112.5	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕			
	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比		前年同期比
プレス用金型	3,115	102.7 %	412	394.9 %
ICリードフレーム	24,194	125.7	608	98.8
IC組立	5,764	88.7	482	139.0
工作機械	896	100.6	47	78.6
その他	1,656	189.1	5	27.0
合 計	35,627	116.6	1,557	135.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕		前年同期比
プレス用金型	2,807	89.5 %	
ICリードフレーム	24,202	124.0	
IC組立	5,628	79.1	
工作機械	908	87.1	
その他	1,671	192.5	
合 計	35,219	111.2	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。